

令和7年度 第2回みんなで支える森林づくり 北信地域会議概要

北信地域振興局林務課

1 開催日時

令和8年2月2日(月) 13時00分～16時00分

2 開催場所 飯山市公民館 2階 講堂

3 出席者

・ 構成員 (7名出席)

上野構成員、大西構成員、金井構成員、小嶋構成員、高村構成員(座長)、早川構成員、山岸構成員

・ 北信地域振興局

三森局長、神谷林務課長、小林係長、鈴木課長補佐、神原副参事、坂口専門員、林技師、湯本事務員

4 会議事項

(1) 森林づくりミニ講演(資料1)

(2) 令和7年度 森林づくり県民税活用事業の実施状況等について(資料2・3)

5 会議内容

(1) 森林づくりミニ講演

飯山市立秋津小学校で緑の募金事業を活用した中庭改造プロジェクトの事例を報告。

(2) 令和7年度 森林づくり県民税事業の実施状況について

■ 事務局説明①(資料1)

・ 令和7年度第1回会議で構成員からいただいた意見に対する回答を報告。

■ 事務局説明②(資料2・3…税事業の北信地域の実施状況)

・ 県予算額 691,209 千円に対し、北信実績見込額 24,476 千円、県予算に対する北信実績見込みのシェアは3.5%で、令和6年度実績額と比較してシェアは下がっているものの、約3,250千円 活用額は伸びている。(R6同シェアは3.7%)

・ 北信地域では今年度初めて、再生林の省力化のための機械レンタルを行う事業が実施された。また、野沢温泉村で新たに市町村森林整備支援事業が活用され、緩衝帯整備が行われた。

・ 学びと育ちの森づくりとして、下高井農林高校の演習林において作業用歩道の整備が実施された。

・ 森林税の広報の取組として、税金の用途を啓発するチラシを作成した。新年度の早い時期に市町村を通じて管内の全戸に配布する予定。

■ 質疑 ①～⑤：構成員質問、意見 →：事務局説明、回答

① 県庁で実施した SNS の情報発信とは具体的にどのようなものか？

→ 若い世代をメインターゲットとして、YouTube と TVer で 30 秒ほどの動画広告を、Instagram や X で 広告投稿を行う。

● どの程度の予算規模で、反響や効果はどのように判断するのか？

→ 昨年度は約 100 万円。今年度は約 30 万円の規模。反響は、県政アンケート調査の中で森林税の認知度に関する回答状況から判断している。

② 木質化事業は、県民の目につきやすいところで活用されたことがわかりやすく良い。木質化を行った場所は現場に表示されるのか、あるいは他の手段で伝えているのか。

→ 木質化を行った施設が自ら表示したり、SNS 等で PR している。県が実施した事業では木質化製品に焼印を押した事例もある。

● 焼印は非常に良い。県全体で同じデザインを使用するなど統一した PR を行ってほしい。また木質化によって固定される CO2 量が可視化されるとよい。

→ 認証材限定ではあるが、県木材協同組合連合会で算定している。今年度は振興局で県産材を使用して執務室内の木質化を実施しているので、木質化による CO2 固定量を HP で公表するなど、見える化したい。

③ 防災・減災のための里山整備について、「山腹崩壊等の危険性が高いとされる箇所  
の森林整備」と記載されている。そういった森林は手をつけてはいけない印象があるが、具体的にどういった整備を行っているのか。

→ これまで整備されず、放置することで将来風倒木等が発生する恐れがある森林を整備している。必ずしも崖や急傾斜地を指しているわけではない。

④ 令和 7 年度の県の予算額が 8 億 1700 万円ということで年々増えているが、これは繰り越されている予算が充てられているという認識で良いか。

→ その通り。森林税は 1 期 5 年間で執行しているが、当初は新しい事業などに遅れが生じやすく、執行率が上がりづらいため、後半の予算額が大きくなる傾向にある。

⑤ かつて需要があった苗木産業は、現在では事業として成り立ちにくくなっている。今後は苗木需要が増加する可能性が高いが、森林税などによる支援が必要ではないか。

→ 苗木生産施設の整備については、国庫補助事業で行っており、県山林種苗協同組合で実際に活用されている。また、北信管内では既存の苗木生産業者が 2 者いるが、新規生産者となるために受講が必要な「苗木生産講習会」の新たな受講希望者もあるので、持続的な苗木生産に繋いでまいりたい。

(3) その他意見等

⑥ 普及啓発活動は、県・市町村ともにしっかり行っていかなければいけない。ツキノワグマ対策の事業実施について、県民や町民、観光に来る方々に知ってもらえるよう、関係機関と連携して啓発活動を進めていきたいと考えているので、税に関する使途の説明を明確に行うよう、役割を果たしていきたい。

→意見について、県も普及啓発を推進してまいる。

⑦ 下高井農林高校への予算配分について感謝。新年度には税事業を活用し、地域の多くの人々が利用する実習棟を県産材で改修し、生徒も専門家の指導のもと施工に関わることで県産材への理解を深めたい。また、森林税で導入したクマの生態調査カメラがクマに破壊されるといった事例もあるため、機材再導入の支援をお願いできないか。これらの森林税による事業が教育と地域貢献の双方に資することを踏まえ、来年度も引き続き予算措置をお願いしたい。

→要望は引き続きご相談いただきたいが、予算措置については連続して実施することが難しいため、緑の募金などの他の助成制度の活用もご検討いただきたい。

以上